

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第10期)策定のための調査速報概要

1 調査目的

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第10期）の策定に当たって、高齢者のリスク、生活状況、ニーズ等を把握するとともに、介護サービス提供事業者、介護支援専門員及び医療機関の取組、連携状況、要望等を把握するために実施する。

2 調査対象及び調査方法

区分	調査名	対象者	調査方法
調査①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の市民 3,600人 ①65歳以上の市民で要支援1～要支援2までの介護認定者 1,000人 ②65歳以上の市民（要支援・要介護認定者を除く） 2,600人	郵送配布及び回収 （督促礼状送付）
調査②	居宅サービス利用者調査	65歳以上の市民で介護保険居宅サービスの利用者 1,800人	郵送配布及び回収 （督促礼状送付）
調査③	在宅介護実態調査	市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 650人程度	認定調査員による聞き取り
調査④	介護サービス提供事業者調査	市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所 306事業所	郵送による配布及び回収 WEB回答併用 （督促礼状送付）
調査⑤	介護支援専門員（ケアマネジャー）調査	市内居宅介護支援事業所に在籍する全ての介護支援専門員 136人（46事業所）	
調査⑥	医療機関調査	市内の医療機関（病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション） 436機関	

3 調査結果（まとめ）

区分	調査名	発送・対象者数	回収数【回収率】		有効回答数【有効回収率(前回比)】
				うちWEB回答数【WEB回答率】	
調査①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,600	2,812 【78.1%】		2,812 【78.1% (+21.4)】
調査②	居宅サービス利用者調査	1,800	1,208 【67.1%】		1,191 【66.2% (+13.4)】
調査③	在宅介護実態調査 ※調査中	650	332 ※12月5日時点		
調査④	介護サービス提供事業者調査	306	205 【67.0%】	134 【65.4%】	195 【63.7% (+11.9)】
調査⑤	介護支援専門員（ケアマネジャー）調査	136	103 【75.7%】	53 【51.5%】	101 【74.3% (+6.8)】
調査⑥	医療機関調査	436	308 【70.6%】	147 【47.7%】	306 【70.2% (+13.0)】

調査① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（速報）

〔調査のあらまし〕

調査目的

介護状態になる前の高齢者のリスクや生活状況等を調査し、国の地域包括ケア「見える化」システムによる時系列分析、地域間比較なども活用しながら、市の高齢者の抱える課題やニーズを把握する。

今回の分析の狙い

- ・国の「介護予防・日常生活支援ニーズ調査」標準項目・オプション項目に沿って、介護リスク（運動機能の低下、閉じこもり等）の状況を把握する。
- ・認知症施策推進計画の策定に当たり、認知症や認知症施策に関する市民の意識・意見を把握する。

速報からみた考察

- 高齢者のうち収入を得る仕事をしている人は26%であり、働く意識も変化している。「働けるうちはいつまでも」と考える人が前回から12.6ポイント増えたほか、「収入が得られること」を重視する人の割合が高くなっている。今後は、より一層の高齢者雇用の促進や仕事とのマッチングなど、働き続けられる環境づくりが求められている。
- 高齢者の日常生活動作（ADL）や手段的日常生活動作（IADL）は、全般的に、前回調査よりも良好な結果となっており、府中市の高齢者がより元気で活動的になっている状況がうかがえる。その一方で、誰かと食事をともにする機会があると回答した割合は1.4ポイント低下し、誰にも相談できない困りごとを抱える人も16%おり、一人暮らしが増えるなかでのつながりや助け合いの充実が課題となっている。
- 認知症になっても住み慣れた地域で生活を送るために必要なこととして、5割から4割の人が「可能な限り住み慣れた地域で暮らせる」、「その人に合った医療・福祉のサポートがある」、「認知症への偏見がない」、「正しい知識の普及」が必要であるとしており、幅広い視点からの認知症施策の推進が課題となっている。
- 日頃から健康や医療に心がける高齢者は多く、「かかりつけ医」は8割、「かかりつけ歯科医」は7割、「かかりつけ薬局」は6割以上がいると回答している。一方、市が実施する一般介護予防・フレイル予防事業への参加は少ない。今後は、再び元気になる（リエイブルメント）ことを目指す「短期集中予防サービス」等も含めた、総合的な予防の取組が課題である。
- 人生の最期をどうすごしたいか話し合ったことがない人は半数に上っており、家族への負担などを理由に、自宅で療養したいと思う人はまだ少ない状況にある。また、在宅療養サービスの認知度は介護保険サービスと比べても低い状況にある。今後は、在宅療養の相談や医療・介護の連携などの仕組みづくりと合わせ、より一層の市民啓発を進めていくことが課題である。

調査② 居宅サービス利用者調査（速報）

〔調査のあらまし〕

調査目的

居宅サービス利用者の利用状況や意向を把握することで、サービス水準の設定、サービス提供体制のあり方について検討する。

今回の分析の狙い

・介護者の介護状況や意向を把握することで、介護支援策の充実を図る。

速報からみた考察

- 居宅サービス利用者の年齢は、85～89歳が約25%で最も多く、80歳代が約47%、90歳代が約27%で過半数が80歳代である。（本人記入は49%である）
- 回答者のうち、今後も府中市に「ずっと住み続けたい」、「しばらくは住み続けたい」人の割合は96%であり、主観的幸福感も「8点以上」が40.4%と高い。自宅等で介護を受けながら、現在の暮らしに満足な人の割合が高いことがうかがえる。
- 暮らしの問題や福祉などの困りごとを、ケアマネジャーに相談している割合は、前回同様高い割合となっているが、今回の調査ではさらに、地域包括支援センターに相談している割合が高くなり、前回より10ポイント上昇した。このことから、地域包括支援センターは圏域も新たになり、利用者にとってもさらに身近な存在になったことがうかがえる。
- 生活の困りごとについては、「住まいの段差や階段などの物理的な障壁」や「買い物をする場所が近くにない」を挙げる人が多く、特に買い物の困りごとは前回よりも増えており、生活支援ニーズが高くなっている。
- これからは、「自宅で家族の介護と医療・介護保険サービスを組み合わせて生活したい」と考える人が最も多く、認知症になった場合でも、「医療や介護サービスを受けながら、暮らしなれた地域で生活していきたい」と考える人が多い。
- 災害時の備えについては、「特にしていない」という人が4割以上である。近所付き合いとして、「道で会えば、あいさつをする程度の人ならいる」が34%と最も多いことから、災害時に備えるため、日頃の互いに支え合う体制づくりが必要である。
- 介護者は娘が34%、息子が16%で、「実子」が半数となっている。年代は50歳代が多く、約24%、住まい方は同居が約70%、介護時間は「1～4時間未満」から「決まっていない」まで幅広い。介護で「精神的な疲れ」、「介護の見通しが立たない」、「肉体的な疲れ」と感じる人が多いが、その一方で、「被介護者とコミュニケーションができた」と感じる人も多い。必要な介護者支援策として、「介護者に対する定期的な情報提供」、「介護者が気軽に休息が取れる機会づくり」、「在宅介護者への手当」のニーズが高く、充実が必要である。

調査④ 介護サービス提供事業者調査（速報）

〔調査のあらまし〕

調査目的

事業所の運営状況や今後の事業展開、地域づくりの現状と課題、市への意見や要望等を把握し、介護保険並びに地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた支援策の検討に役立てる。

今回の分析の狙い

・調査目的に沿ってサービス別や時系列での分析を行うとともに、介護人材の確保・育成・定着支援を目的とする、国の「介護人材実態調査」の一部並びに要介護者の地域内外の居所移動の実態と理由を把握するための「居所変更実態調査」の一部を組み込み、第9期に続く実態把握と支援策の検討に役立てる。

速報からみた考察

- 市内の介護サービス事業の経営は、黒字と赤字がそれぞれ増え、事業所で異なる結果となった。この1年の採用・離職状況は、常勤・非常勤ともに採用の方が多くなっている。
- 介護職員の年齢は50代が多く60代、40代と続き、年齢が上昇する状況にある。経験が1年未満の職員では、介護以外の分野から入職した人も多い。
- 職員研修は「十分実施できている」と考える事業所が増えているが、「人材育成の時間がない」とする事業所が多い一方で「職員の自己啓発への意欲が低い」とする事業所も増え、研修ニーズも変化している。
- サービス提供事業所のうち、総合事業を実施している事業所は半数近くとなっているが、報酬額の低さを課題と考える事業所が多い。
- 認知症のある利用者が増加しており、サービス提供の課題となっているが、経済に困窮し生活支援が必要とされる利用者も増える状況にある。認知症のある利用者の支援に必要となることでは「認知症のある人を支援する社会資源（施設、サービス）がより増えていくこと」「認知症のある人やその家族に対する支援が充実していくこと」「認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れが示されること」が重要と考える事業所が多い。
- 在宅療養者の医療・介護連携は、連携できているとの評価が高くなっており、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」「関係者のためのインターネット上で連絡をとれる仕組みを推進すること」が重要であるとする事業所が多い。
- 居所変更の実態については、住宅型有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅、グループホーム、特別養護老人ホームでそれぞれ状況が異なり、今後検証することが必要である。また、退居時が「死亡」という回答が全体として多いことから、在宅看取りのほか、施設看取りの在り方や、看取りの質の向上についても、今後検討していくことが必要である。
- 災害時のマニュアルは、法人全体として作成している割合に大きな変化はないが、部門ごとに作成している事業所は増えた。地域との関わりは3年前と比べ大きく変化していない。
- 地域包括ケアシステムの深化・推進にあたっては、事業の持続可能性を検証しつつ、元気な方から軽度、中重度までのサービス提供体制の充実を拡充することが必要である。また、介護・医療の連携、認知症ケア、在宅療養を充実、とりわけ、在宅や施設での看取りについても検討することが必要である。あわせて、住民や関係機関、多様な主体と連携しながら地域づくりを進めていくことが重要である。

調査⑤ 介護支援専門員（ケアマネジャー）調査（速報）

〔調査のあらまし〕

調査目的

ケアマネジャーの業務実態やケアマネジメントの問題、地域包括支援センター等との関わり、医療と介護の連携の状況等を把握し、地域包括ケアシステムの核となるケアマネジャーの今後の役割を検討する。

今回の分析の狙い

・調査目的に沿って時系列での分析を行うとともに、今回は、要介護者の在宅生活の維持と改善のための「在宅生活改善調査」の一部を組み込み、居宅のケアマネジメント視点から分析を深掘りする。

速報からみた考察

- 基本属性をみると、介護支援専門員（ケアマネジャー）の年代は、前回調査では、50代が最も多かったものの、今回調査では、50代と60代が同率に近くなっており、年齢が上昇している。経験年数も7年以上が73%となり、前回の66%を上回っている。
- ケアプラン作成時のケアマネジメントの困りごとでは、「身寄りがいない」、「キーパーソンがいない」の割合が前回と比べて高くなっている。
- ケアプラン算定にあたり、量的に不足しているサービスとしては、「訪問介護」「夜間対応型訪問介護」「通所リハビリテーション」「日常生活用品（おむつ）の助成」「車いす福祉タクシー」「病院・買い物等への付き添い」「権利擁護、成年後見制度」など、介護保険サービス、高齢者保健福祉サービス、インフォーマルサービス全般の割合が高くなっている。また、サービス利用者の在宅療養の推進にあたり、「在宅療養をしている方の状況変化時に受入れ可能な入院施設」「訪問・通所リハビリテーションなどリハビリ施設」の不足を指摘している。
- 認知症の人のケアマネジメントでは、「認知症の症状等のため適切なサービスの提供ができない、拒否される」などの課題を感じる人が多くなっている。
- 高齢者が抱える課題が複雑化、複合化するなかで、ケアマネジャーには多様な対応が求められるようになってきている。本調査でも、「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごと」を負担に感じる介護支援専門員は7割にのぼり、ケアマネジメント業務の在り方が課題となっている。
- 「現在のサービス利用では、在宅生活の維持が難しくなっている利用者」の状況について、半数近くが独居で要介護1と要介護2の方が多い。介護者は50代、60代が多く、家族等介護者の負担になっている介護としては、「認知症の症状への対応」「日中夜間の排泄」「外出の付き添い・送迎等」などが多い。ショートステイや訪問介護などでの在宅サービス、グループホームの支援などが必要となっている。

調査⑥ 医療機関調査（速報）

〔調査のあらまし〕

調査目的

医療機関、訪問看護ステーションにおける市民への在宅療養の取組状況や医療と介護の連携の状況等を把握し、住み慣れた地域での暮らしを継続するための医療と介護の連携の強化に役立てる。

今回の分析の狙い

- ・引き続き医療と介護の連携状況と必要なこと等の時系列分析を行う。

速報からみた考察

- 在宅療養者への医療と介護が「連携している」（十分連携＋ある程度連携）との回答は、前回同様高く、7割を超えている。また、これから充実するとよいこととして、「医療と介護の関係者間で共通の目的を持つ」や「関係者間のためのインターネット上で連絡をとれる仕組みの推進」などが挙げられ、前回よりやや回答が増えている。
- 認知症の医療・介護に関する研修への意向としては、「かかりつけ医認知症研修」の割合が増加しており、以前にも増して認知症への対応力向上が必要となっている。
- 歯科診療所で訪問歯科診療や居宅療養管理指導を行う割合は前回より高くなっている。薬局（薬剤師）と医師との連携では「処方箋以外の連携や指示がある」との回答が多い。
- 訪問看護ステーション（訪問看護師）では、「緊急対応時の訪問看護」や「在宅看取り」を行った事業所が増え、病院の支援担当者（MSW、看護師）では、「介護保険施設の相談員や介護職員から入所者のケアや生活状況の情報を入手している」の回答が100%となった。
- 災害時の高齢者支援の課題としては、「情報伝達・共有体制」と「医療物資・医薬品の確保・搬送」が6割前後となっている。
- 在宅医療についても、介護と同様、スタッフの確保や報酬が課題となっている。
- 医療・介護連携が進み、活動が活発になってきているが、今後在宅療養の浸透に伴い、自宅、診療所、病院、施設間の具体的連携、特に「看取り」における情報共有などが課題になると考えられる。